

令和 2 年 9 月 11 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04263

研究課題名(和文) 教員の情報開示に対する消極性に関わる集団的要因の検討

研究課題名(英文) Research on organizational factors related to reluctance of teachers to disclose negative information

研究代表者

植村 善太郎 (UEMURA, Zentaro)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20340367

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：学校や教員による不都合な情報の開示を抑制する要因を明らかにするために、教員および保育者を対象とした調査研究を進めた。

1) 保護者に対する信頼感が低くエリートパニックの基盤の存在が示唆された、2) 組織内ヒエラルキーの力が強く、学校が服従や多面的無知といった現象が起きやすい組織であることが示された、そして3) 組織の情報に対する受容性が、情報開示に対する消極性と関わることが示唆された。これらの結果を総合して、情報開示の抑制を緩和する方法を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

組織の情報開示の重要性が研究されてきた一方で、組織の情報開示を抑制する要因については、これまでにあまり検討されてきていない。Tierney(2008)による「エリート・パニック」、同調、傍観者効果、組織風土など、関連が想定される要因はいくつかあるものの、学術的には明らかになっていない。集団が一種の不正行為を行うに至る過程を明らかにすることは、集団研究を進めていく上で高い意義があるであろう。

また、近年、学校や教育委員会における情報開示の不十分さが問題となり、改善の必要が認識されている。こうした改善のための基礎データを提供することには、高い社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify the factors that suppress the disclosure of negative information by schools and teachers, we conducted a research study on teachers and childcare workers.

1) Experience of receiving complaints from parents made trust for parents lower, 2) Conformity pressure within the school organization was relatively high, and 3) Receptivity of information in the organization were suggested to be associated with reluctance of school to disclose negative information. Combining these results, we considered how to facilitate the disclosure of negative information by schools and teachers.

研究分野：社会心理学

キーワード：教員 情報開示 学校 集団 エリートパニック 多面的無知 不適切行動 組織風土

## 1. 研究開始当初の背景

学校などの組織に対する公正感を高めるためには、手続き的公正の観点などから、学校運営の手続きに関わる情報開示が重要な役割を果たすと考えられる。

一方、学校組織においては、情報開示に消極的であることも少なくない。組織が情報開示に消極的な要因には、「エリート・パニック (elite panic)」（Tierney, 2008）、「多元的無知 (pluralistic ignorance)」（Katz & Allport, 1931）などの影響を考察することができるが、これらの組織的要因を組み込んだ学校現場における情報開示の研究はほとんど行われてきていない。

## 2. 研究の目的

本研究は、「エリート・パニック」や「多元的無知」といった集団心理学的観点から、学校からの保護者に対する情報開示の消極性を検討することを目的としている。これまで、個人の規範意識の向上や、罰則の整備（インセンティブ構造の調整）によって、情報開示の推進が図られることが多かったが、新たな観点を導入することで、情報開示が進展し、学校教育を取り巻く環境が質的に向上する可能性がある。近年は、国際的なレベルにおいても、気候変動や、国際的な治安状況の悪化などによって、重大な危機事態の発生が予見されている。こうした状況下において、公的機関の対応の質的向上に関わる要因を検討することは、現実的にも、そして学術的にも大きな意義があると考えられる。

## 3. 研究の方法

(1) エリート・パニックにつながる態度が教員の間に潜在しているかを、以下のような方法で調査した。全国の小中学校教員、男性 272 名、女性 276 名、計 548 名、そして幼稚園、保育所、認定こども園の教職員、男性 78 名、女性 179 名、計 257 名、全体で 805 名からデータを得た。平均年齢は、44.53 歳 (SD=11.21, 最小値 21-最大値 69) であった。様々な保護者像を提示して、そうした保護者が存在する割合を推定させた。クレーム体験については、「これまでに直接クレームを受けた経験」、「同僚がクレームを受けた経験」、「教員（保育者）がクレームを受けたという間接的な情報を聞いた経験」という 3 つの項目について、「たびたびある」、「たまにある」、「数回ある」、「ない」の 4 段階で回答を求めた。

(2) 多元的無知を引き起こすような構造が学校内の対人関係にあるかを、次のような調査によって確かめた。学校、企業、官公庁といった実際の組織において、上位者からの不適切な指示が出たときに、それに従わないことには、様々な現実的な圧力要因が存在すると考えられる。本研究では、そうした圧力要因を探索するために、校長から適切性を欠いた指示を受けた場合に、自分なら 1) どういう行動をそのあと取るか、2) そうした行動をとる際にどのようなことを心配し、そして 3) どのような組織的条件があることが望ましいと考えるかを尋ねるかを尋ねる調査を実施した。

(3) 学校における情報隠ぺいのような不適切な行為と職場環境と関連についての調査： 幼稚

園，認定こども園，認可保育所に勤務している保育者 120 名（男性 20 名，女性 100 名），小中学校の教員 280 名（男性 140 名，女性 140 名）の計 400 名からオンラインでデータを得た。平均年齢は 43.3，SD は 12.22 であった。調査項目内容は，デモグラフィック項目，職場環境認知に関わる項目（項目例：職場には意見を言う場や機会がない），職場での不適切行為（例：管理者・運営者が不正の隠蔽，口止めを指示すること）の頻度を尋ねる項目から構成されていた。

#### 4. 研究成果

(1) エリート・パニックにつながるような，教員の保護者に対する不信感が一定程度存在することが明らかになった。

教員の保護者に対する信頼感，保護者イメージは次のような結果であった (Fig. 1)。クレームをつける，非協力的など，極端に悪いイメージの保護者の割合は，おおよそ 10%から 20%未満と見積もられていた。また，教員の話を正確に理解してくれる保護者は，5 割を超える程度と見積もられていた。トラブルなどについても話せばわかっ

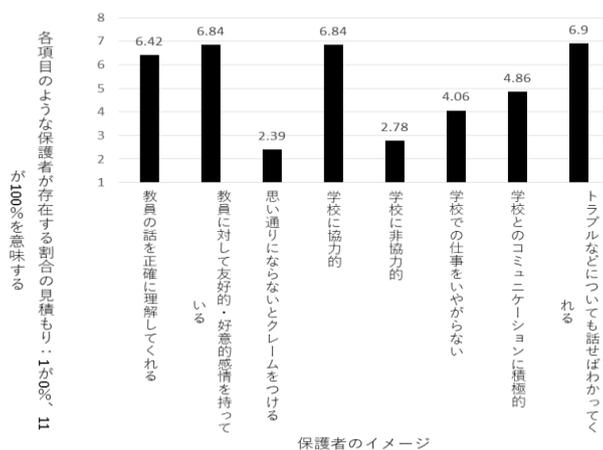


Fig. 1 教員・保育者の各保護者イメージに合致する保護者の割合見積もり

てくれる保護者も 6 割を少し下回る程度に見積もられており，悲観的な見方をしていることがうかがわれた。クレーム体験頻度については，直接的なものは，数回の人約 56%と多くないが，同僚にクレーム体験，そして，間接的なクレーム体験の頻度については，「たびたび」そして「たまに」の人が非常に多くなり，保護者からのクレームが非常に身近な体験であることがうかがわれた。

3つのクレーム体験の頻度ごとに，保護者に対する信頼感の程度を検討したところ，クレーム体験が増加するほど，信頼できる保護者の割合は少なく見積もられ，信頼できない保護者の割合は多く見積もられる傾向がみられた。こうした傾向は，自身がクレームを受ける直接的クレーム体験に関してだけでなく，教員がクレームを受けたことを間接的に聞く頻度でもみられた。こうした，一般の人々に対する不信は，エリート・パニックの下地を構成するものといえよう。

(2) 多元的無知が，学校内で生じやすいことが示唆された。毎日新聞 2018 年 2 月 6 日東京朝刊記事を参考に，自分が中学校の教頭だとして，校長から校内での体罰問題についての調査の打ち切りを指示されるという仮想場面を構成し，研究参加者に提示した。そして①教頭としてのこのあとの対応，②上記の対応をとることに関してどのような懸念を感じるか，③事態の解決に有効な組織的条件は何だと考えるかを尋ねた。

1) 以後の対応 「再ヒアリング・調査」が 22，「(校長の) 説得」が 21，「他の教員・第三者への相談・報告」が 11，「保護者への説明」が 8 であった。校長の指示にそのまま従うという回答

はなく、すべての人が何らかの非服従行動をとるであろうと回答した。

## 2) 葛藤の原因／圧力要因

「服従しないこと（非服従）」が19, 「進退・孤立」が11, 「対人関係」が6, 「問題の拡大」が5, 「生徒への影響」が5であった (Fig. 2)。

## 3) 解決のための組織的条件

「開かれた体質・第三者の視点」が18, 「信頼関係・対人関係」が10, 「リーダーシップ, マネジメント」が8, 「個人の自覚」が8, 「体制整備」が5, 「委員会・マニュアル・研修」が5となった。

Milgram(1974)が考察したように、権威に対して非服従であること自体が大きな懸念要因になっていた。また、そのことによる「進退・孤立」も多くの人が懸念していた。これは、「多元的無知」が生じている徴候とみなすことができるであろう。適切な組織的対応には第三者に相談できるなど、開放的な体制が重要であるという回答が多かった。

(3) 学校における情報隠ぺいのような不適切な行為の頻度と、職場環境の認知とを保育者、教員を対象に調査した。職場環境認知については、協働性、良好な就労条件、守旧的なマネジメント、現場の意見の軽視、仕事の多さといった因子が抽出された。不適切な行為は、情報の隠蔽だけでなく、管理者・運営者の不正の放置、違法行為への接近などの間で相互に関連していることが見いだされたので、それらをまとめて分析した。協働性や良好な就労条件は、不正行為の頻度と負の関係にある一方、現場の意見の軽視は、不正な行為の頻度と正の関係にあった。

(4) 結果をまとめると、①協働性が低く、現場の意見が軽視されるような学校組織では、不正が生じやすい。②不正が生じた際に、それが上位者によるものであった場合、組織内の人間はそれを制止することに大きな心理的抵抗を感じる（多元的無知の影響）。③不正が何らかのかたちであらわれて、クレームを受けると、教員はますます保護者を信頼しなくなり、情報開示の消極性が高まっていく（エリート・パニックの発生）と考えられた。

ネガティブな特性を持った学校組織は、上記のようなプロセスをたどり、情報開示の消極性を顕在化させる可能性を有していることが明確になった。学校組織の情報開示を促進するためには、組織に対するアプローチが求められる。特に、現場の意見を聞き、全体の運営の中に生かすことを重視したマネジメントを実現することによって、隠蔽が随伴するような不適切行為その

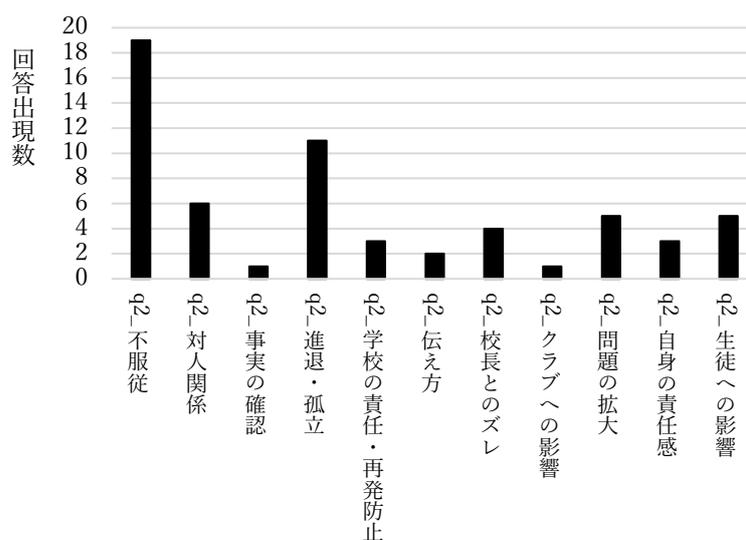


Fig. 2 自らの行動について懸念される事項, 圧力要因

ものが減少することを見込めるのではないだろうか。また、保護者などの外部の人々とのコミュニケーションの機会を持つことも重要であろう。エリート・パニックも、多元的無知も、コミュニケーションの不足がその発生には関わっていると考えられる。組織の内外でのコミュニケーション機会をとることは、不祥事を減らし、さらには、仮にそうした事象が起きたときにも、適切な情報開示を行いやすくするであろう。

今後の課題としては、学校組織のマネジメントにおいて、現場の声が軽視されることが少なくない構造的な要因を解明し、より効果的で、働く教員の主観的な幸福度が高まる運営を検討することである。

<引用文献>

- Katz, D., & Allport, F. (1931). Students' attitudes: A report of the Syracuse University Research Study. Syracuse, NY: Craftsman Press.
- Milgram, S. (1974). Obedience to authority: An experimental view. Harpercollins.
- Tierney, K. (2008) . "Hurricane Katrina: Catastrophic Impacts and Alarming Lessons." Pp. 119-36. Risking House and Home: Disasters, Cities, Public Policy. John M. Quigley and Larry A. Rosenthal, editors. Berkeley Public Policy Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 植村善太郎・釘原直樹
2. 発表標題 リスク対応時に非服従行動をとることに対する圧力要因の探索：中学校での体罰状況を用いた思考実験
3. 学会等名 日本グループ・ダイナミックス学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植村善太郎・釘原直樹
2. 発表標題 教員のクレーム体験と保護者に対する信頼感との関連：小中学校教員のデータによる検討
3. 学会等名 日本心理学会第81回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 UEMURA, Zentaro
2. 発表標題 The effect of bystanders and risk consciousness on behavior in an information leakage incident.
3. 学会等名 The 12th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology, Massey University, Albany Campus, New Zealand. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 UEMURA, Zentaro
2. 発表標題 The effects of a director's leadership and the length of a staff member's work experience on job performance.
3. 学会等名 The 13th Biennial Asian Association of Social Psychology Conference, Humanities and Social Sciences Building, Academia Sinica, Taipei, Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	釘原 直樹  (KUGIHARA Naoki)  (60153269)	東筑紫短期大学・食物栄養学科・教授    (47120)	